

女子学生の視点からみた子どもの食育への 取り組みに関する日本と台湾の比較

酒井映子・岩野侑佳*・武田康代**・小寺由美***・黄 雅文****

Promotion of “Shokuiku” in Childhood from the Female Student's Viewpoint in Japan and Taiwan

Eiko SAKAI, Yuka IWANO, Yasuyo TAKEDA,
Yumi KODERA and Ya Wen HUANG

緒 言

21世紀の少子高齢社会において、食生活を取り巻く環境の変化に伴ってさまざまな問題が顕在化してきた¹⁻³⁾。栄養素等摂取状況や食品群別摂取状況の偏り、不規則な食事状況、肥満や生活習慣病の増加、若年層の過度な瘦身志向のなどの食習慣に関する問題は一層深刻になってきている。さらに、「食」の安全・安心の問題⁴⁻⁵⁾、食料自給率の低下の進行などにみられるように食料の海外への依存の拡大⁶⁻⁷⁾など、新たな課題が生じている。食生活の改善の側面とともに「食」の安全・安心の確保の側面からも、国民自らが「食」のあり方を見直し、QOL (Quality of Life) の向上をめざした「食」について改めて学ぶことが求められている。

また、わが国の「食」と健康にかかわる政策は21世紀に入り、「健康日本21」をはじめとしてさまざまな取り組みが提唱されている。「健康日本21」では、栄養・食生活分野の行動目標が「適正な栄養素（食物）の摂取」、「適正な栄養素（食物）の摂取のための個人の行動」および「個人の行動を支援するための環境づくり」の3つのレベルに分けて示されている⁸⁾。さらに、平成15年には「健康日本21」を推進するための法的根拠となる「健康増進法」⁹⁾が従来の「栄養改善法」から改正されて、栄養・食生活面からだけでなく、生活習慣全般にわたる総合的なヘルスプロモーションを推進することとなった。また、平成17年6月10日に制定された「食育基本法」¹⁰⁾では、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身に付けていくためには何よりも「食」が重要であるとしている。もとより、食育はあらゆる世代の国民に必要なものであるが、子どもたちに対する食育は、心身の成長および人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育てていく基盤となるものである。さらに、平成17年に創設された栄養教諭制度は、児童・生徒の望ましい食習慣の確立や食事の自己管理能力の育成をめざした取り組み¹⁰⁾を強化するものである。

食と健康の問題はアメリカ合衆国における「Healthy People 2010」¹¹⁾や「Dietary Guidelines for Americans」¹²⁾をはじめ世界各国でさまざまな取り組みがすすめられている。日本においても、食と健康の課題を解決するためには、国民健康づくり運動の一環としての食育のあり方の

基本理念を再構築する必要がある。「食育」の言葉はそもそも明治時代に西洋の医学・栄養学を批判した石塚左玄の造語であるが、21世紀の食問題に国として取り組むための「食育基本法」に基づく新しい「食育」の具体的なあり方については、平成18年3月に「食育推進基本計画」が示されたものの、食育という言葉が示す領域は幅広く、考え方も各種関連団体や個人によって差がある¹³⁻¹⁶⁾のが現状である。

そこで、日本と台湾の両国において、将来教員として子どもの教育にあたる教員志望の学生たちが食育のあり方についてどのように考えているかを把握することとした。そして、食育に対する考え方の日台の差異を比較検討することにより、日本における食育の特徴を明確にし、子どもを対象とした栄養教育の進展に資することを目的とした。

方 法

1. 調査対象

調査対象は名古屋女子大学文学部児童教育学科1～4年生の482名および国立台北教育大学1～4年の女子大学生595名の合計1,077名である。

2. 調査期間

調査期間は、両大学ともに平成17年9月上旬から11月下旬である。

3. 調査項目

調査項目は基本属性として学部・学科、学年、家族形態を取り上げた。食育に関するアンケート項目は食育の視点を栄養、健康、食文化、食体験、食知識、心理、マナー、安全、環境、情報、学校給食に特化した20項目を取り上げた。

- ①食育の授業科目としての必要性
- ②食育をすすめるために必要な人材
- ③子どもの食事の問題点
- ④食育で重視すべき教育内容
- ⑤教育における生きる力の意味
- ⑥おいしく食べるための教育内容
- ⑦食事リズムを整えるための教育方法
- ⑧空腹であることの必要性
- ⑨食事のマナーの学校および家庭の教育内容（食具の使い方など16項目）
- ⑩給食の残食を軽減するための教育方法
- ⑪食事づくりの楽しさを教育する方法
- ⑫食育で取り入れるエコ・クッキングの内容
- ⑬食事の自己管理のための教育方法
- ⑭食を通して健康意識を高めるための方法
- ⑮食の安全教育の必要性
- ⑯食の安全教育のすすめ方
- ⑰食情報の活用方法
- ⑱食育推進のための学校との連携機関
- ⑲犯罪や自殺などと食事との関連
- ⑳学力と食事との関連

なお、このカテゴリーは食育基本法検討委員会の趣旨を参考にした。

また、台湾におけるアンケート調査表は黄雅文教授が翻訳したものであり、両国間の子どもの食生活状況について情報交換をし、台湾における食教育の基礎資料ともなることを確認した。犯罪や自殺などと食事との関連、学力と食事との関連のアンケート2項目は台湾における若年者の問題を踏まえて提案された項目である。

4. 調査方法

食育に関するアンケート調査は、日本では授業後の教室において調査員が調査目的、アンケート項目および記入方法について説明をした後、自記法により回答し、その場で回収した。一部、その場で回収できなかったものについては後日回収を行った。台湾では同様に大学内で自記式により実施し、調査表を回収した。

5. 集計・解析方法

食育に関するアンケート調査項目について属性別に集計した。日本と台湾との比較に当たっては学年間、学部間の差異について χ^2 検定により検討した結果、有意の差は認められなかったため、学年および学部はとりまとめて集計・解析を行った。

(1)集計方法

アンケート調査の回答について不明および未記入の取り扱い、そのデータのみを取り除いて集計することとした。また、次の質問項目については得点化を行った。

①食育をすすめるために必要な人材については、1位に順位付けをしたものを3点、2位を2点、3位を1点として合計得点を算出した。

②食事のマナーの学校および家庭の教育内容は16項目中5項目までを選択した回答のみを集計した。この16項目を文化、振る舞い、衛生・環境、食べ方の4分野に分類し、学校および家庭の比率を算出した。

③食事の自己管理のための教育方法について、最も重視する手順から4点、3点、2点、1点の得点化をして集計した。

統計解析にはアプリケーションソフトSPSS Ver. 13.0Jを用いた。

結果および考察

1. 日本と台湾の食育に関する女子学生の考え方の比較

女子学生の食育の考え方に関する質問項目の日本と台湾とを比較した結果は表1に示した。両国間に有意の差が認められなかった項目、すなわち両国間で食育の考え方に類似性がみられた項目は、食育が授業科目として必

表1 食育の考え方に関する質問項目の日本と台湾の比較

調 査 項 目	χ^2 確率	
問① 食育の授業科目としての必要性とその理由	食育の必要性	0.070
	①必要である理由	0.537
	②必要でない理由	0.000
問② 食育をすすめるために必要な人材(教師、管理栄養士、医師、クラス担任など)	最も必要とされる職業	0.000
	二番目に必要とされる職業	0.000
	三番目に必要とされる職業	0.000
問③ 子どもの食事の問題点	0.000	
問④ 食育で重視すべき教育内容	0.000	
問⑤ 食育における「生きる力」の意味	0.000	
問⑥ 食事をおいしく食べるための教育内容	0.000	
問⑦ 食事リズムを整えるための教育方法	0.306	
問⑧ 空腹であることの必要性	0.000	
問⑩ 給食の残食を軽減するための教育方法	0.989	
問⑪ 食事づくりの楽しさを教育する方法	0.000	
問⑫ 食育で取り入れるエコ・クッキングの内容	一番目に行う教育	0.007
	二番目に行う教育	0.488
	三番目に行う教育	0.949
	四番目に行う教育	0.062
問⑭ 食を通して健康意識を高めるための方法	0.949	
問⑮ 「食の安全」教育の必要性とその理由	「食の安全」教育の必要性の有無	0.706
	必要である理由	0.468
問⑯ 「食の安心」教育のすすめ方	0.013	
問⑰ 食情報の活用方法	0.000	
問⑱ 食育推進のための学校との連携機関(地域コミュニティ、マスコミ、外食産業、児童館など)	0.002	
問⑲ 犯罪や自殺などと食事との関連	0.000	
問⑳ 学力と食事との関連	0.000	

要である理由、食事リズムを整えるための教育方法、給食の残食を軽減するための教育方法、食事の自己管理のための教育方法の優先順序が2番目以降の教育、食を通して健康意識を高めるための方法、食の安全教育の必要性およびその理由であった。一方、両国間に有意の差が認められた項目、すなわち両国間の食育の考え方に差異がみられた項目は、食育が授業科目として必要でないとする理由、食育をすすめるために必要な人材、子どもの食育の問題点、食育で重視すべき教育内容、食育における「生きる力」の意味、食事をおいしく食べるための教育内容、空腹であることの必要性、食事づくりの楽しさを教育する方法、食育で取り入れるエコ・クッキングの内容、「食の安心」教育のすすめ方、食情報の活用方法、食育推進のための学校との連携機関、犯罪や自殺などと食事との関連、学力と食事との関連であった。

次に、調査各項目の回答から日本と台湾の類似性と相違性について比較検討した。まず、食育が授業科目として必要性があると回答したものは日本ではその理由として栄養バランスをあげており、栄養・食品バランスが崩れている子どもが多くなっていることを懸念していることが確認できた。しかし、必要でないと回答したものの理由として食育にかける時間がないことやゆとり教育による授業時間数の減少をより問題とすることがあげられており、現状としては食育を授業科目として取り入れることは難しいことが推察される。また、伝統的な食文化を重視するものは少ないことが示された。台湾では栄養・食品バランスの崩れた子どもが増えている状況を踏まえて、学校において食育を授業科目に組み入れることが必要であると考えているものが多かった。また、知識ばかりを教育しても実行できなければ意味を持たないので、食育は授業科目として必要ないという回答は日本を上回っていた。このように、日本と台湾の食育の考え方の差異についてみると、日本では学力の低下が懸念されている状況にあって、授業科目として組み入れることは困難であるとの考えも多いものの、地域ごとに特徴のある具体的なカリキュラムを作成し、食育を推進することが急がれる。伝統的な食文化を取り上げることは両国ともに低いことが確認された。欧米の食文化の流入により自国の食文化への関心が薄れてきている¹⁷⁾といわれており、家庭内で伝統料理を継承することが困難になってきている¹⁸⁻¹⁹⁾ため、伝統的な食文化の継承は学校や地域との連携で教育する必要があると考えられる。しかし、学校給食は栄養素の充足と経済性が優先され、日本文化の継承、発展を阻害してきたとの指摘²⁰⁻²¹⁾がなされている。食文化教育の内容は、地域に伝わる郷土食や行事食だけでなく、食材を利用した料理を子どもたちに伝えるとともに、生産者との交流や給食を通じた教師、栄養教諭、調理師などとの心の繋がりなどさまざまな事柄を含んでいる²¹⁾ことを踏まえて、教科間の連携や管理栄養士をはじめとするさまざまな専門家、ボランティアグループとも連携して食文化に関する食育をすすめていく必要がある。

食育で重視すべき教育内容について、日本では「1日3食きちんと食べること」との回答が最も多かったが、これは食事リズムの乱れ、過度の痩身や肥満の増加など²²⁾の食生活と健康との問題、日本では子どもの孤食が社会問題となっていることや家族の食事状況が多様化し日常生活において家族が揃い難いことなど²³⁾が影響していると考えられる。一方、台湾では自分の身体に見合った量に関する教育が最も多く、次いで食べ物の好き嫌いの是正であった。このように、日本では家族の団欒を通じたコミュニケーションスキルの向上が食育に期待されているのに対して、台湾では栄養摂取の教育が望まれていた。

食育における生きる力について、日本では栄養の大切さ、自然との関り、コミュニケーションなどがあげられており、幅広い考えが示されていた。食とそれを取り巻く環境を包括的に捉えているといえよう。これに対して、台湾では栄養の大切さと食事マナーがあげられていた。

食事をおいしく食べるための教育として、両国ともに1位に食事リズム、3位に五感で味わうことは共通していたが、2位に日本ではマナー、台湾では自分に見合った食事量があげられていた。このように、日本では規則正しい食事リズムを身につけるように促すことが必要であると考えられていた。これは、子どもが食べたいものを自由に選択する機会が多くなっているにもかかわらず、食に対する意識や知識が不足していることや運動不足による食欲の低下などの要因が関連しているものと推察される。また、食事マナーへの配慮、五感で味わうことが必要であると回答したものが多かった。食事をおいしく食べるためには、規則正しい食事リズムを身につけて適度な空腹感を持つことができるライフスタイルを形成する必要がある。台湾での考え方は、規則正しい食事リズムを身につけ、健康な身体づくりのために適量の食事をとり、自然のシグナルである空腹感や食欲を大切に五感で味わうことを重視していた。

食事づくりの楽しさを教育する方法として、日本では食材の生産体験が最も多く、ついでコミュニケーションがあげられていた。1990年代以降、指導型から学習支援型へと移り変わっている教育法を反映して体験を取り入れた学習が望ましいと回答したものが多かったものと考えられる。食を通じた家庭や仲間とのかかわりにより、食を楽しむ心を育て、食の世界が広がることが期待されていた。一方、台湾では生産流通などの食事づくりのプロセスを学ぶことや健康や栄養に対する意識・知識を得ることにより実践の場で応用することが必要であると考えている。すなわち、台湾では基本的知識とスキルの習得が望まれていた。

食の安全教育については、日本では表示の偽装、アレルギー、遺伝子組み換え食品などが社会問題となっており、これらに対処するために、子ども自身が食品を選択する能力を培うことが必要とされたものと考えられる。しかし、子どもが食品の選択能力を身につけても、生産・流通において適正な食品表示がされていなければ食の安全・安心には繋がらない。食の安全教育には生産・流通関連の協力も不可欠である。加えて、食品の廃棄が増加している現状を踏まえて²⁴⁾、食品ロスへの配慮についても教育することが大切である。これに対して、台湾では食の安全教育は、賞味期限や消費期限を確認して食品を選択するなどの基本的教育を行うことが重視されていた。このように食の安全教育については、食品の安全が確保され、安心して消費できる環境づくりが健全な食生活の基盤となるもの²⁵⁾であると示されている。両国に共通して、自ら安全な食品を選択できる能力を身につける教育が望まれていた。

食情報の活用方法として、日本では教育者側や食関連企業による情報コントロールが必要であると考えられていた。食育の推進を通して、フードファディズムの食情報に惑わされることのない望ましい食生活を営む能力を育成することが重要である。台湾では新しい情報は積極的に活用することが望ましいと考えられている。テレビ、雑誌、広告などのマスコミと連携することにより新しい食情報をより豊富に得ることが望まれていた。このように日本では台湾よりも情報をコントロールする必要性があると考えられる傾向がみられた。食情報の氾濫のなかでフードファディズムに対処できる能力を育成する教育の大切さが示唆される。

食育推進のための連携機関として、日本では地域コミュニティが最も多くあげられていた。地域との関係が希薄になっている現代であるからこそ、地産地消、地域のマンパワーの活用など地域と密着した生活の重要性が見直されていると考えられる。一方、台湾ではマスコミが最も多く、次いでコンビニなどの食流通機関であり、地域コミュニティは少なかった。これは人々の食行動への影響力が大きい組織が働きかけることにより、社会全体に食育推進への機運を高めることに役立つものと考えられる。

学力と食事との関連性については、両国ともに関連があると考えられていた。日本では朝食

欠食率が高くなってきていることとの関連があげられていた。朝食欠食は生活習慣病の間接的なリスクになることが指摘されている²²⁾。また、朝食欠食者は疲労感などの自覚症状のある者が多く、心の満足が得られない不定愁訴を持った子どもが多くなること²⁰⁾や、作業能力への影響がある²⁵⁾といわれている。一方、台湾では食事によってつくられる健康な身体が基本であり、このことが学力に影響すると考えられていた。

次に、食事のマナーについて学校および家庭における16項目の教育内容の日台の比較を表2に示した。学校で行う食事のマナーとして日台ともに「手洗いをしてから食事をする」や「食事のあいさつ」をあげるものが多かった。また、「食具の使い方」や「好き嫌いをしない」は家庭で行うものが多く、個人に対応し繰り返し学習することが望ましいと考えられていた。日本では食事マナーの教育は、「手洗いをしてから食べる」、「好き嫌いをしないで食べる」、「よく噛んで食べる」が学校、家庭ともに最も重視されるマナーとしてあげられていた。これらは栄養と衛生に関する基本的な食事マナーであり、子どものうちから教育する必要があると考えられていた。このように、日本は学校と家庭での教育の役割が区別されていたが、台

表2 「教える必要があるマナー」に関する日本と台湾の比較

区分	マナー項目	教育機関	回答数		χ ² 確率
			日本	台湾	
衛生・環境	手洗いをする	学校	334 (14.6)	426 (13.7)	0.927
		家庭	177 (7.5)	400 (11.9)	0.000
衛生・環境	食べ残しをしない	学校	185 (8.1)	183 (5.9)	0.210
		家庭	129 (5.5)	228 (6.8)	0.108
食文化	食事のあいさつ	学校	332 (14.5)	133 (4.3)	0.000
		家庭	293 (12.4)	246 (7.3)	0.004
食文化	食具の使い方	学校	95 (4.2)	216 (6.9)	0.014
		家庭	409 (17.4)	317 (9.5)	0.000
食文化	郷土食を大切ににする	学校	101 (4.4)	168 (5.4)	0.278
		家庭	43 (1.8)	114 (3.4)	0.049
食文化	よく噛んで食べる	学校	178 (7.8)	278 (8.9)	0.212
		家庭	235 (10.0)	336 (10.0)	0.365
食文化	早食いをしない	学校	72 (3.2)	162 (5.2)	0.045
		家庭	45 (1.9)	162 (4.8)	0.002
食文化	好き嫌いをしない	学校	230 (10.1)	379 (12.2)	0.038
		家庭	305 (12.9)	391 (11.7)	0.900
食文化	ながら食いをしない	学校	41 (1.8)	194 (6.2)	0.000
		家庭	200 (8.5)	224 (6.7)	0.489
食文化	口に食べ物を入れたまま会話をしない	学校	9 (0.4)	132 (4.2)	0.000
		家庭	9 (0.4)	91 (2.7)	0.001
食文化	食事中に席を立たない	学校	203 (8.9)	136 (4.4)	0.002
		家庭	67 (2.8)	84 (2.5)	0.980
食文化	正しい姿勢で食事をする	学校	131 (5.7)	255 (8.2)	0.030
		家庭	130 (5.5)	205 (6.1)	0.306
食文化	共食者のペースに合わせる	学校	52 (2.3)	107 (3.4)	0.175
		家庭	4 (0.2)	90 (2.7)	0.000
食文化	音をたてて食べない	学校	35 (1.5)	238 (7.6)	0.000
		家庭	124 (5.3)	262 (7.8)	0.010
食文化	楽しい会話をする	学校	284 (12.4)	109 (3.5)	0.000
		家庭	186 (7.9)	197 (5.9)	0.351
その他	その他	学校	1 (0.0)	2 (0.1)	0.871
		家庭	1 (0.0)	7 (0.2)	0.436

注) 数値は人数、()内は(%)を表す。

湾では必要と考えられる食事マナーについては学校、家庭を問わず教育をする姿勢がみられた。食事のしつけは本来家庭において習慣化すべきものであると考えられるが、食の外部化の進展、多様な食品の流通などにより、栄養・食品の知識やスキルを家庭で対応することは困難となってきている。今後は、学校と家庭が連携を密にして補完し合うことが大切であるとする。

2. 日本における食育の方向性

日台の食育の差異を踏まえて日本の子どもの食育の方向性について検討するために、両国間

の差異が認められたアンケート調査項目のカテゴリーについて2要因に再構成を行った。すなわち、問③子どもの食事の問題点は食行動要因と嗜好要因、問④重視したい教育は環境要因と栄養要因、問⑤生きる力は心理要因とマナー要因、問⑥おいしく食べるための教育は社会性と個別性、問⑩食事づくりが楽しいと感じる工夫は体験重視と知識重視、問⑬食の安全教育は新しい安全性と旧来の安全性、問⑰の食情報の活用法は情報コントロールと情報活用、問⑱学校や家庭と連携してほしい機関は地域コミュニティとマスコミュニティに区分した。この区分にしたがって再度、日本と

台湾の差異を χ^2 検定によって確かめた。その結果、いずれの項目にも1%以下の危険率で有意の差が認められた(表3)。

次に、日本と台湾の考え方の違いにどの要因が強く影響しているかを検討するために判別分析を行った。その結果、食育の考え方に対する日本と台湾の違いと判別する要因として最も影響しているのは重視したい教育であり、おいしく食べるための教育、生きる力、食事づくりが楽しいと感じる工夫、子どもの食事の問題点、食情報の活用法、学校や家庭と連携してほしい機関となっていた。日本では環境要因、社会性、心理要因、体験重視、食行動要因などは大切であると考えられており、台湾では栄養要因、個別性、マナー要因、知識重視、嗜好要因などが重視されていた(表4、図1)。

このように、日本では食育を幅広く捉えており、栄養面だけでなく、地域の人々とのコミュニケーションや連携など複合的に取り組む姿勢が示唆された。また、台湾では栄養や食事に関する事柄に直接的に取り組む傾向が伺えた。この台湾の考え方は食の基本が捉えられているものであり、食育

表3 食育の考え方に対する日本と台湾の比較

子どもたちの食事の問題点				食事づくりが楽しいと感じる工夫				
	食行動要因	嗜好要因	合計	χ^2 確率	体験重視	知識重視	合計	χ^2 確率
日本	207 (19.7)	255 (24.2)	462 (43.9)	0.000	日本 421 (40.8)	57 (5.5)	478 (46.3)	0.000
台湾	68 (6.5)	523 (49.7)	591 (56.1)		台湾 196 (19.0)	359 (34.8)	555 (53.7)	
重視したい教育				食の安全教育				
	環境要因	栄養要因	合計	χ^2 確率	新しい安全性	旧来の安全性	合計	χ^2 確率
日本	383 (35.9)	85 (8.0)	468 (43.9)	0.000	日本 330 (34.1)	108 (11.2)	438 (43.3)	0.000
台湾	124 (11.6)	474 (44.5)	598 (56.1)		台湾 273 (28.2)	256 (26.5)	529 (54.7)	
生きる力とは				食情報の活用法				
	心理要因	マナー要因	合計	χ^2 確率	情報コントロール	情報活用	合計	χ^2 確率
日本	177 (31.2)	65 (11.4)	242 (24.6)	0.000	日本 297 (29.4)	157 (15.5)	454 (45.0)	0.000
台湾	72 (12.7)	254 (44.7)	326 (57.4)		台湾 207 (20.5)	349 (34.5)	556 (55.0)	
おいしく食べるための教育				学校や家庭と連携してほしい機関				
	社会性	個別性	合計	χ^2 確率	地域コミュニティ	マスコミュニティ	合計	χ^2 確率
日本	147 (37.0)	8 (2.0)	155 (39.0)	0.000	日本 156 (25.5)	139 (22.7)	295 (48.2)	0.000
台湾	73 (18.4)	169 (42.6)	242 (61.0)		台湾 49 (8.0)	268 (43.8)	317 (51.8)	

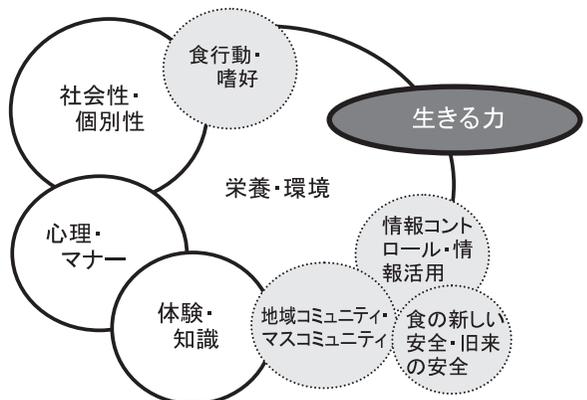
表4 食育の考え方に対する日本と台湾の判別分析

食育の考え方に関する項目	係数
重視したい教育→環境要因、栄養要因	0.539
おいしく食べるための教育→社会性、個別性	0.470
「生きる力」とは→心理要因、マナー要因	0.309
食事づくりが楽しいと感じる工夫→体験重視、知識重視	0.306
子どもたちの食事の問題点→食行動要因、嗜好要因	0.264
食情報の活用法→情報をコントロール、情報を活用	0.223
学校や家庭と連携してほしい機関→地域コミュニティ、マスコミュニティ	0.207
「食の安全」教育→新しい安全性、旧来の安全性	0.129

注)・正準相関 0.873, 分類率96%

- ・アンケート20項目のうち χ^2 検定により有意の差が認められた8項目を変数とした。
- ・各項目は再グループ化したカテゴリー(表4参照)を用いた。

図1 日本と台湾の比較からみた食育の考え方の概念図



に関して教育する内容は幅広い¹³⁻¹⁶⁾ものの、食と栄養に関するEBNに立脚した知識、ライフスキル教育²⁶⁾を通してself-esteem (自尊心), self-efficacy (自己効力感)を高める教育は不可欠なものであると考える。

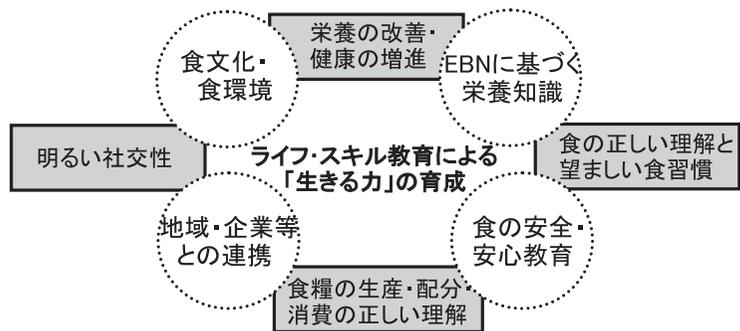
以上のことから、日本の子どもに対する食育の方向性について検討すると、従来の学校教育法に基づいた4つの目標である①日常生活における食事について、正しい理解と望ましい食習慣を養うこと、②学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うこと、③食生活の合理化、栄養の改善、健康の増進を図ること、④食料の生産、配分、消費について正しい理解に導くことがあげられている²⁷⁾。この目標を達成するための新たな理念と実践計画、教育方法の工夫が必要であり、そのために健康教育と連動させた栄養知識をより深め、食文化や食環境への配慮をし、地域や企業など食関連の各種団体と連携した食の安全・安心教育をすることが必要である(図2)。

今後の食育のあり方について、食育の考え方に対する日本と台湾の判別分析の結果に基づき、台湾における食育のよい面を取り入れるとともに、地域の特性に応じたより具体的な実践を展開するために、日本の食育で重視され始めている

「体験」や「心理」を踏まえて自己管理能力を育むことの大切さが示唆された。

なお、本調査の結果は両国の各1大学の学生によるものであるので、両国の比較を精査するためには、調査対象を拡大して行う必要がある。

図2 日本における子どもの食育の方向性



要 約

日本と台湾における子どもの食育のあり方について、教員志望の学生の考え方を比較検討することにより、子どもに対する日本の食育の特徴を明確にし、栄養教育の進展に資することを目的とするアンケート調査を行った。

1. 日本と台湾の食育の考え方に差異が認められた項目は、子どもの食事の問題点、食育で重視すべき教育内容、食の安心教育のすすめ方、食情報の活用方法などであった。一方、両国に類似性が認められた項目は食育の授業科目としての必要性、食事リズムを整えるための教育方法、食を通して健康意識を高めるための方法などであった。

2. 日本と台湾の食育の考え方の違いとして、食育で重視する教育(日本:環境要因,台湾:栄養要因),おいしく食べるための教育(日本:社会性,台湾:個別性),生きる力(日本:心理要因,台湾:マナー要因),楽しい食事づくりの工夫(日本:体験重視,台湾:知識重視)があげられた。

3. 日本における子どもの食育は従来の学校給食の目標に加えて、健康教育と連動させた栄養知識、食文化や食環境への配慮、地域や企業と連携した食の安全教育などが必要であり、体験や心理を踏まえて自己管理能力を育むことの大切さが示唆された。

謝 辞

本調査の実施にご高配、ご協力をいただきました国立台北教育大学生命促進研究所および名古屋女子大学文学部児童教育学科の関係教職員各位、調査のまとめを共同で行いました名古屋女子大学食物栄養学科平成17年度卒業生石野枝美、山口真紀、植村瑠美、岡田春海、中島孝津恵、永井沙和、長谷川知美の各位に深く感謝いたします。

文 献

- 1) 根岸久子：ライフスタイルの転換と食—農との新しい結びつき，農林業問題研究，145，177～186（2002）
- 2) 春木敏，川畑徹朗：小学生の朝食摂取行動の関連要因，日本公衆衛生雑誌，52，235～245（2005）
- 3) Sekine M, Yamagami T et al. : Parental Obesity, Lifestyle Factors and Obesity in Preschool Children ; Results of the Toyama Birth Cohort Study, J. Epidemiology, 12, 33～39（2002）
- 4) 木村晶子，木下洋子：幼少期の子どもがいる家族の食生活実態と食の安全に関する調査研究，兵庫県生活科学研究所研究年報，19，27～68（2004）
- 5) 武見ゆかり：食の安全「対策の傾向」「食育」をめぐる社会の動きと今後の課題，科学，75，107～110（2005）
- 6) 社団法人全国栄養士養成施設協会 編：食生活指針の要点2005, pp. 1～10, 社団法人全国栄養士養成施設協会（2005）
- 7) 農林水産省総合食料局：食料需給表 平成17年度, pp. 258～266, 農林統計協会（2007）
- 8) 多田羅浩三 編：推進方策 栄養・食生活, 健康日本21推進ガイドライン, pp. 98～164, ぎょうせい（2001）
- 9) 栄養調理関係法令研究会：栄養関係法規類集 健康増進法, pp. 25～34, 新日本法規（2006）
- 10) 栄養調理関係法令研究会：栄養関係法規類集 食育基本法, pp. 44/11～44/17, 新日本法規（2006）
- 11) Healthy People 2010 : <http://www.healthypeople.gov/>
- 12) Dietary Guidelines for Americans : <http://www.health.gov/dietaryguidelines/>
- 13) 足立己幸，衛藤久美：食育に期待されること，栄養学雑誌，63，201～212（2005）
- 14) 木村省吾，川端晶子 編：食教育の理念と食の基本的価値，食教育論, pp. 2～25, 昭和堂（2005）
- 15) 高橋孝雄 他：食育の視点から考える生活習慣病予防，乳幼児期の食育—食育の観点から子育て支援を考える—, pp. 37～45, 社団法人日本小児保健協会（2007）
- 16) 食を通じた子どもの健全育成のあり方に関する検討会：楽しく食べる子どもに～食からはじまる健やかなガイド～, pp. 1～18, 厚生労働省雇用均等・児童家庭局（2004）
- 17) 日本型食生活指針検討委員会：続 新たな食文化の形成に向けて '90年代の食卓への提案, 新しい日本型食生活, pp. 8～14, 全国食糧振興会（1993）
- 18) 奥田和子：箸の持ち方はこれでよいのか 子どもの箸使いについての食育の提言，食生活研究，24, No. 4, 23～33（2004）

- 19) 塚原康代：保護者の食意識と子どもの食生活・身体状況 ライフステージ別相違点と相互関連性, 栄養学雑誌, 61, 223~233 (2003)
- 20) 川崎末幸：食事の質, 共食頻度および食卓の雰囲気が中学生の心の健康に及ぼす影響, 日本家政学雑誌, 52, 923~935 (2001)
- 21) 秋永優子, 中村修：学校給食における現代的課題としての食文化教育の内容と視点, 日本家政学会誌, 49, 199~206 (1998)
- 22) 村田光範：子供の健康と食教育のあり方について 朝食から始まる健康的な食生活リズムが基本, 食の科学, 135, 28~29 (2006)
- 23) 小西史子, 黒川衣代：子どもの食生活と精神的な健康状態の昼中比較 (第1報) 食事状況と精神的な健康状態の関連, 小児保健研究, 60, 739~748 (2001)
- 24) 厚生労働省：廃棄物対策の動向, 国民衛生の動向, pp.334~335, 厚生統計協会 (2004)
- 25) 坂本元子：朝食の有無が知的作業能力に及ぼす影響, Kellogg's Update, 52, 5~9 (2000)
- 26) 川畑徹朗 他監訳：ライフスキル教育の定義, WHOライフスキル教育プログラム, pp.12~16, 大修館書店 (1997)
- 27) 栄養調理関係法令研究会：栄養関係法規類集 学校給食法, pp.981~984, 新日本法規 (2006)